

1 基本項目	事務事業名	児童センター運営事業				担当 部署 番号	課名	こども課
	予算事業名	児童センター運営費					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	児童センター費
基本事業名	23-4 子どもの活動の場の充実				アウトソーシング導入状況	導入済(指定管理者制度)		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市児童センター運営管理(指定管理者:魚津市社会福祉協議会) こぼと児童センター(大町)、かもめ児童センター(経田)、つばめ児童センター(吉島)、すずめ児童センター(道下)の5館の運営事業。市内、特に児童センターを取り巻く地域に居住する幼児を含む小・中学生が健康の増進を図り情緒豊かに過ごせるための場の整備。
	対象	児童センターの利用者
	手段(活動指標)	市内の児童センター5館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、運営体制と利用環境の充実を図る。
意図(成果指標)	子育て支援や地域における幼児と親との交流の場の確保など、児童センターの機能を充実させるための運営方法の改善や施設の整備等を図り、児童の健全育成に資する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 児童センターを利用した延べ人数	人	79,000	69,167	78,000	71,855	92.1%	77,000
	②							
	③							
成果指標	① 利用者の増加率(前年度を100とする)	%	100.0	88.4	100.0	103.9	103.9%	107.2
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	354,000	353,376	300,000	91,800	-74.0%	100,000
	② 委託料	円	51,156,000	51,156,000	51,757,000	51,757,000	1.2%	52,198,000
	③ 工事請負費	円	4,374,000	4,276,800	1,500,000	1,458,000	-65.9%	
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,010,000	1,009,247	994,000	988,621	-2.0%	994,000
	支出合計(A)	円	56,894,000	56,795,423	54,551,000	54,295,421	-4.4%	53,292,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			4,056,000	3,472,300		1,882,000
	② 県支出金	円	7,844,000		4,056,000	2,670,200		1,882,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	6,000	11,460	6,000	5,730	-50.0%	6,000
	⑤ 一般財源	円	49,044,000	56,783,963	46,433,000	48,147,191	-15.2%	49,522,000
	収入合計	円	56,894,000	56,795,423	54,551,000	54,295,421	-4.4%	53,292,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,000	650	500	500	-23.1%	500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	2,730,000	2,100,000	2,100,000	-23.1%	2,100,000
	総費用(A+B)	円	61,094,000	59,525,423	56,651,000	56,395,421	-5.3%	55,392,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市内の児童センター5館について、引き続き魚津市社会福祉協議会を指定管理者としH26年度～H31年度まで指定。2年目となり、引き続き運営体制と利用環境の充実を図るため、市と指定管理者が連携して事業を実施している。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	1次評価	必要
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	2次評価	不要
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	評価結果	
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			
	後(課題及び今後の方針)	地域における子育て支援の拠点として、他の子育て支援施設や団体と連携し、機能の充実を図ることが必要と思われる。				評価結果	